

投資情報ウィークリー

2022年11月28日号
調査情報部

相場見通し

■先週の日本株

先週の日本株は上昇。TOPIXは24日に2000ptの大台を回復し、約10ヵ月振りの高値を付け、日経平均は28500円を一時上回った。インフレにピークアウトの兆しがみられ、FRBによる利上げペースが今後減速するとの見方が強まり、景気後退懸念が和らいだ（あってもマイルドリセッションがメインシナリオに）。足元で発表になった米企業業績は、ディアが大幅な増収増益（8～10月期）を発表、ベストバイが通期売上高予想を上げるなど堅調、直近のS&P500予想EPSは増加に転じている。こうした中、23日のVIXは20.35と8月18日以来の水準まで低下、リスクオンムードの高まりから米国株や欧州株が上昇基調となり、日本株も買われた。総合商社株が大幅高となった他、三菱UFJや三井住友、ソニーGなど、主力大型株が幅広く物色された。為替市場では、米金利低下を背景にドルが売られ、ドル円は1ドル140円を割り込み、週末には138円台前半まで円高が進んだ。また、中国で新型コロナ感染再拡大などがみられたが、日本株への影響は限定的だった。

■バフェットの買いが話題に

パークシャー・ハザウェイ（注：ウォーレン・バフェットが率いる投資会社）の完全子会社は21日、総合商社5社の株式買い増しを公表した。丸紅を前回の5.06から6.75%、三井物を同5.03から6.62%、三菱商を同5.04から6.59%など、5社全てで保有株の比率を引き上げた。約1年かけて5%超を取得、更に長期保有を前提に9.99%まで引き上げる可能性（株価次第としつつも）を公表したのが2020年8月末。その後の買い増しが明らかになった先週、商社株は大賑わいとなった。当初は世界にない日本独自のビジネスモデルを有し、予想利回りが高く、低バリュアの代表銘柄として選好されたとみているが、今年に入ってからパークシャーはシェブロンなどエネルギー関連を買い増しており、インフレヘッジの観点からの保有増と観測される。

■トレンドが転換した可能性

テクニカル的には、日経平均は今月前半に200日移動平均線（200日MA）を上回り、また中旬以降には200日MA自体も上向きに転じるなど、トレンドが転換した可能性がある。日本のマクロ経済、企業業績、設備投資の相対的な底堅さ、ガバナンス改善に加えて、10月後半からの円高転換などを要因とした、長期スタンスの海外投資家の資金流入などが背景にありそうだ。なお、政府が策定予定の「資産所得倍増プラン」では、NISAの恒久化や非課税期間の無期限化などが盛り込まれると主要メディアが報じた。日本株の需給面での大きな下支えとなろう。今週は、30日のパウエルFRB議長の講演（経済と労働市場）や1日の米PCEデフレーター、週末の米雇用統計でインフレへの警戒感が高まらなければ、先週までの好地合いが継続しそうだ。尤も、東証プライム市場の騰落レシオ（25日移動平均）は120%を超え、物色の広がりとともに、短期的には徐々に過熱感が出やすくなるタイミングか。また、28日のサイバーマンデー、29日のコンファレンスボード消費者信頼感指数（11月）などで米消費堅調が確認されると、クリスマスラリーへの期待の高まりと好業績予想銘柄への物色意欲が高まろう。次頁図1で来期に業績拡大・回復が予想（純利益ベース）される主な銘柄を取りあげた。（増田 克実）

図. 1

銘柄	11/22 終値 (円)	予想 PER (倍)	予想 配当利回り (%)	PBR (倍)	QUICKコンセンサス予想			
					来期純利益 (百万円)	同伸び率 (%)	今期純利益 (百万円)	同伸び率 (%)
1878 大東建	15460	15.1	3.32	2.68	89,814	24.3	72,229	70,000
2127 日本M&A	1807	47.4	1.27	11.28	15,009	18.0	12,721	12,600
2175 エスエムエス	3720	54.2	0.28	8.87	7,406	19.4	6,203	5,984
2412 ベネ・ワン	2089	46.1	1.72	16.05	8,959	21.1	7,399	7,170
2875 東洋水	5830	19.2	1.54	1.53	36,321	21.7	29,857	31,000
3116 トヨタ紡織	1978	14.8	3.54	0.92	53,767	69.6	31,700	25,000
3289 東急不HD	737	13.6	2.58	0.77	50,929	28.4	39,679	39,000
3923 ラクス	1844	357.8	0.11	38.31	2,160	112.6	1,016	934
4483 JMDC	5120	80.4	0.20	5.22	5,746	34.6	4,269	4,000
4503 アステラス	2139	18.7	2.81	2.36	248,420	20.0	207,040	208,000
4527 ロート	4455	23.1	0.90	2.54	24,785	21.8	20,357	22,000
4543 テルモ	4050	30.4	0.94	2.59	120,788	17.6	102,709	100,000
4568 第一三共	4697	90.0	0.64	6.14	149,859	52.0	98,617	100,000
4661 OLC	19780	115.9	0.18	8.29	88,590	43.3	61,823	55,917
4921 ファンケル	2685	46.7	1.27	4.33	9,530	26.2	7,550	6,950
5802 住友電	1612	12.6	3.10	0.67	131,340	26.9	103,460	100,000
5938 LIXIL	2135	24.5	4.22	0.96	51,510	53.3	33,608	25,000
6460 セガサミー	1863	14.7	2.20	1.37	35,986	19.4	30,128	28,000
6471 日精工	774	14.7	3.88	0.63	33,533	23.9	27,067	27,000
6752 パナHD	1303	12.9	2.30	0.81	285,945	18.9	240,469	235,000
6902 デンソー	7710	15.3	2.33	1.35	474,497	27.5	372,281	378,000
6923 スタンレー	2899	19.0	1.72	1.05	36,414	25.8	28,942	25,600
6952 カシオ	1343	18.4	3.35	1.42	23,180	20.4	19,260	17,500
7011 三菱重	5331	14.9	2.25	1.07	154,053	16.3	132,455	120,000
7013 IHI	3495	10.6	2.29	1.29	63,789	18.8	53,684	50,000
7201 日産自	506	12.8	0.99	0.39	325,031	46.6	221,784	155,000
7202 いすゞ	1829	10.1	3.94	1.12	176,233	19.7	147,278	140,000
7276 小糸製	2254	24.6	1.20	1.17	60,069	63.8	36,664	29,500
7282 豊田合	2370	11.2	2.53	0.68	40,750	37.6	29,613	27,500
7947 エフビコ	3870	28.2	1.21	2.37	13,684	18.0	11,592	11,230
8136 サンリオ	4285	86.4	0.70	6.89	6,790	36.1	4,990	4,000
8252 丸井G	2320	21.2	2.54	1.71	28,133	19.6	23,522	21,500
8439 東京センチュ	4795	29.3	2.98	0.74	74,367	134.7	31,683	20,000
8473 SBI	2624	8.9	5.72	0.71	106,171	22.3	86,825	80,000
8591 オリックス	2176.5	10.3	3.93	0.77	339,011	26.8	267,319	250,000
8750 第一生命HD	2430.5	11.4	3.54	0.84	282,425	16.3	242,775	219,000
9005 東急	1681	46.1	0.89	1.39	42,200	39.7	30,200	22,000
9020 JR東日本	7760	48.8	1.29	1.22	188,865	145.1	77,066	60,000
9021 JR西日本	5687	23.7	1.76	1.36	81,463	36.3	59,764	58,500
9022 JR東海	16555	23.1	0.79	0.89	297,819	52.5	195,275	141,000
9064 ヤマトHD	2316	18.6	1.99	1.44	58,835	23.1	47,776	45,000
9201 JAL	2678	26.0	0.19	1.50	83,067	111.0	39,367	45,000
9202 ANAHD	2892	34.0	-	1.62	88,417	119.3	40,309	40,000
9501 東電HD	479	-	-	0.35	187,200	175.9	67,850	-
9532 大ガス	2130	30.5	2.82	0.67	95,900	167.6	35,833	29,000

証券ジャパン調査情報部作成 データは11月22日現在 時価総額3000億円以上

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆日経平均採用で11月に株価と移動平均線の位置関係が変化した主な銘柄群

日経平均月足は、9月に12カ月移動平均線（以下MA）と24カ月MAがデッドクロスを形成したものの、翌10月には12カ月MAに対する上方カイ離を回復し、翌11月も続伸して右上がりの24カ月MAも上回ってきた。個別でも、今月に入りゴールデンクロスを形成するなど、株価と2本のMA（12カ月・24カ月）の位置関係が変化してきた銘柄が多数存在している。バリュエーション的に割安、業績変化率の高い銘柄も多く存在しており、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	12カ月カイ 離率(%)	24カ月カイ 離率(%)
7012 川重	2788	10.3	0.86	2.51	-	1.93	9.51	7.66	16.10	16.50
2871 ニチレイ	2827	17.2	1.61	1.83	0.7	1.15	14.62	16.45	14.61	6.51
8058 三菱商	4708	6.6	0.86	3.29	8.3	12.17	10.29	11.4	12.83	29.33
9202 ANAHD	2898	34	1.62	-	-	12.66	3.22	9.23	11.96	13.26
6752 パナHD	1298.5	12.8	0.8	2.31	-8.4	0.85	14.74	15.01	11.77	4.86
6861 キーエンス	60660	42.4	6.26	0.49	13.2	2.08	14.19	15.63	9.87	6.66
6770 アルプスアル	1365	7	0.67	2.93	41.5	3.12	14.21	6.91	9.73	10.37
4502 武田	4039	20.4	0.93	4.45	40.8	10.15	4.93	5.79	9.52	10.87
1812 鹿島	1584	7.8	0.76	3.66	-7.3	5.84	9.52	8.28	8.79	10.20
6301 コマツ	3150	9.9	1.15	4.06	33.1	3.09	10.32	7.1	8.75	8.32
8267 イオン	2848.5	97.3	2.41	1.26	19.7	0.36	4.48	7.88	8.75	1.20
6857 アドテスト	9400	13.3	5.08	1.59	49.6	2.06	21.15	20.02	8.28	4.06
8830 住友不	3755	11.1	1.03	1.38	4.4	0.31	7.83	6.91	7.99	5.23
6702 富士通	18980	13.3	2.26	1.26	49.1	2.3	12.79	9.92	7.59	6.76
3436 SUMCO	2105	10.8	1.41	3.7	116	7.09	11.1	11.14	7.34	-4.26
5711 三菱マ	2169	94.4	0.46	2.3	-76.3	2.2	7.18	7.59	6.79	0.64
6305 日立建機	3170	10	1.01	3.62	-4.4	0.77	9.87	7.74	6.40	1.45
3659 ネクソン	2869	21.8	2.81	0.34	22.4	1.03	9.47	3.19	6.04	6.40
9009 京成	3745	33.5	1.63	0.45	-	1.63	-3.35	-0.3	5.92	6.70
6113 アマダ	1116	11.7	0.76	4.12	18.5	1.27	5.25	5.97	5.53	0.84
8306 三菱UFJ	751.2	9.1	0.54	4.25	-2.4	5.41	7.03	5	5.17	16.32
7741 HOYA	14730	28.6	6.27	0.74	9.2	2.67	3.21	7.06	4.51	1.20
4183 三井化学	3115	5.7	0.77	3.85	9	2.92	5.74	5.73	4.41	-2.94
3405 クラレ	1090	7.6	0.54	3.85	9.1	9.94	4.44	2.19	3.62	1.48
2269 明治HD	6860	16.1	1.34	2.47	-9	2.86	7.14	4.8	2.90	0.99
5233 太平洋セメ	2151	-	0.47	3.25	-74.1	4.88	3.99	5.31	2.77	-7.01
8795 T&D	1605	-	0.91	3.86	-	1.39	9.07	6.85	2.77	9.12
4911 資生堂	5893	92.3	3.79	1.69	-	0.46	11.98	9.9	2.76	-10.58
2002 日清粉G	1659	-	1.17	2.35	7.3	1.56	7.64	5.97	2.75	-0.87
6503 三菱電	1437	14.1	0.98	2.78	5.5	6.76	5.07	2.51	2.70	-3.55
9104 商船三井	3250	1.4	0.63	16.92	10.8	3.25	6.03	0.1	2.56	32.34
6367 ダイキン	23215	28.9	3.03	0.94	9.3	9.93	0.97	1.44	2.55	2.05
4063 信越化	17765	10.5	1.9	2.53	41.1	4.65	11.78	8.83	2.52	-0.78
1925 ハウス	3236	9.4	0.99	4.01	-7.8	4.26	5.63	3.69	1.81	0.05
6952 カシオ	1356	18.5	1.43	3.31	12.7	0.9	2.64	3.93	1.77	-14.28
5411 JFE	1544	5.7	0.41	5.82	-38.2	3.43	7.27	5.74	1.69	6.86
8750 第一生命HD	2484.5	11.6	0.86	3.46	-27.2	26.64	5.07	3.95	1.42	10.74
9502 中部電	1301	-	0.45	3.84	-	1.34	0.44	-1.92	1.39	0.93
4901 富士フイルム	7435	14.9	1.09	1.61	3.7	11.08	6.59	3.63	1.37	-0.49
2413 エムスリー	4457	55	10.63	0.35	-16.8	4.7	3.53	4.81	1.28	-26.55
6988 日東電	8720	11.2	1.41	2.75	20.9	5.6	5.01	1.25	1.28	0.75
5332 TOTO	4750	19.1	1.82	2.1	8.1	6.18	1.15	2.89	1.14	-9.97
6302 住友重	2906	10.2	0.58	4.12	-	1.79	2.48	-0.76	1.03	-0.08
4507 塩野義	7190	15.1	2.13	1.66	37.8	26.96	4.37	4.4	1.03	7.39
9064 ヤマトHD	2331	18.7	1.44	1.97	-14.6	1.22	5.37	4.76	0.86	-9.89
9434 SB	1489.5	13	3.88	5.77	7.9	19.49	0.74	-0.39	0.77	1.93
6273 SMC	65850	19.5	2.48	1.36	10.6	6.17	5.47	3.54	0.77	0.25
4021 日産化	6780	22.6	4.41	2.41	8.6	1.06	1.29	0.32	0.71	6.69
4452 花王	5615	23.5	2.65	2.63	4	3.95	-1.75	-1.55	0.57	-9.91
2531 宝HLD	1084	11.3	1.09	3.13	-16.7	1.42	2.51	3.84	0.54	-12.47
9107 川崎汽	2646	1	0.46	7.55	8	5.7	10.14	-2.92	0.40	36.82
4208 UBE	2024	98.2	0.52	4.94	-89.2	2.28	2.24	0.59	0.39	-2.73
6758 ソニーG	11690	17.1	2.09	0.59	0.2	4.54	12.11	6.32	0.23	1.18

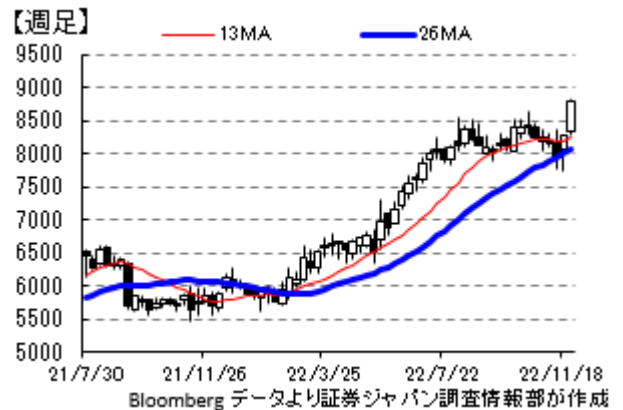
※指標は11/24日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

2267 ヤクルト本社

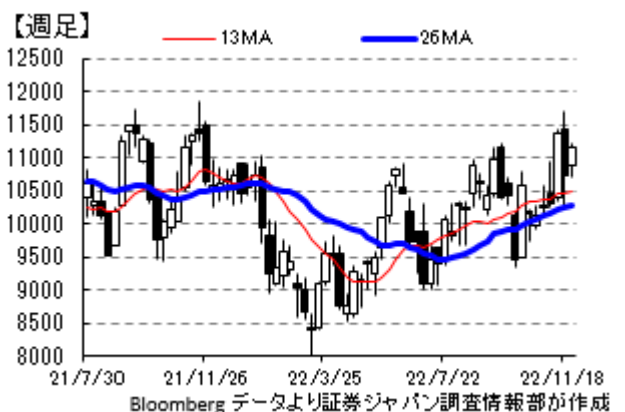
23年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比14.7%増の2327.8億円、営業利益が同26.9%増の352.9億円となった。飲料および食品製造販売事業で国内飲料は、同15.8%増収、66.7%営業増益と好調だった。宅配チャネルの「ヤクルト1000」や「ヤクルト400」は、エビデンスを活用した既存顧客への継続飲用促進や宅配組織の強化などに努めた。また、店頭チャネルは乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズの販促を進めた。品薄状態にある「ヤクルト1000」は9月から、「Y1000」は7月から生産体制を強化し、「Y1000」は年内のさらなる増強に向けて準備を進めている。海外飲料は同14.6%増収、9.8%営業減益となった。米州は販売支援強化などにより、同32.8%増収と好調だった。アジア・オセアニアは、インドネシアやベトナムが好調だったものの、中国のロックダウンの影響から、同8.6%増収にとどまった。また、ヨーロッパは健康志向の高まりを受けて、同4.1%増収となった。なお、医薬品製造販売事業は薬価の引き下げなどの影響から同16.1%減収、45.2%減益だった。会社側では「ヤクルト1000」を中心に乳製品の販売本数が計画を上回ったことから、通期計画を再度上方修正した。売上高は従来計画比135億円増の4810億円(前期比15.9%増)、営業利益は同じく50億円増の640億円(同20.3%増)に引き上げられた。営業利益の通期計画に対する上期の進捗率は55.1%と順調だ。今後、「ヤクルト1000」や「Y1000」の生産能力増強による売り上げ増加が期待されるほか、海外も中国のロックダウン解除や円安効果などから、さらなる上乗せも期待されよう。



[決算説明会資料](#)

6963 ローム

23年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比16.7%増の2599.1億円、営業利益が同46.0%増の504.0億円となり、すべてのセグメントで増収増益を達成した。LSI事業は自動車関連市場向けで、ADASやインフォテインメント向け電源ICがシェアを伸ばしたほか、電動車の普及加速に伴って、絶縁ゲートドライバICなど高付加価値商品が好調だった。また、産業機器関連市場向けも設備投資の活況を映して、堅調に推移した。セグメント収益は前年同期比17.1%増収、77.7%増益となった。半導体素子事業ではダイオードやパワーデバイスが自動車関連市場向けに好調に推移し、トランジスタも産業機器関連市場やPC向けに堅調だった。発光ダイオードは民生機器関連向けに伸びたが、半導体レーザーは減少した。セグメント収益は同17.5%増収、22.6%増益となった。また、モジュール事業はプリンタ向けプリントヘッドの売り上げが増加したほか、オプティカルモジュールは自動車関連市場向けにLEDモジュールが増加した。セグメント収益は同16.3%増収、44.5%増益と好調だった。その他事業でも抵抗器が自動車関連市場向けに伸び、同9.5%増収、14.8%増益となった。会社側では産業界の省エネ化や自動車関連市場の成長、期初想定以上の円安などを映して、通期業績を上方修



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

正した。売上高は期初計画比 100 億円増の 5200 億円(前期比 15.0%増)、営業利益は同じく 140 億円増の 900 億円(同 25.9%増)に引き上げられた。経常利益は 310 億円の大幅上振れとなり、減益予想から一転、増益見通しとした。今後も高付加価値、高信頼性商品に注力するとともに、ADAS 分野を中心に成長領域に軸足を置いて、SiC パワー半導体の成長によって、業績拡大を目指していく。

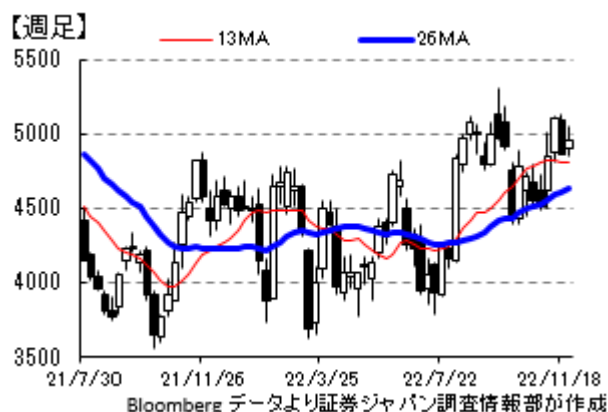


[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

6762 TDK

上期の営業利益は前年比 47%増の 1203 億円。スマホ向けの苦戦が想定されたものの、スマホの新モデル向け、家庭用電池システムの需要好調、自動車の挽回生産の恩恵から好調を維持。通期の会社計画を上方修正、営業利益は 1850 億円から 2000 億円に。下期計画でハイエンドスマホ向けの減速や HDD ヘッドの失速等が織り込まれている計画で、下方修正リスクは限定的か。下期為替 1 ドル 135 円前提。二次電池パックの製造、販売会社を手がけるインドの Navitasys India Private Limited の株式を ATL から取得すると発表。グループ内の資本構成の再編を行い、中国で展開している電池事業をインドにおいても手掛ける。既にセルとパックともに事業を展開しており、セルは今年からラインの立ち上げが完了して現地での生産を開始している。



[IR 情報](#)

(増田 克実)

3994 マネーフォワード

今後の成長投資及び損益等に関する方針を発表。2024 年 11 月期までの 3 カ年の売上高 CAGR30% から 40%は据え置かれた一方で、マクロ環境の変化を受けて収益性を重視していく方針を示しており、EBITDA は 2022 年 11 月期第 3 四半期をボトムに改善させ、2024 年 11 月期には通期で EBITDA を黒字化させる方針を示している。先行投資は、「Money Forward Business」の法人向け事業に集中させ、それ以外の事業では収益性の改善に取り組んでいくほか、広告宣伝投資の顧客獲得効率の改善を進めることで、CAC PaybackPeriod を従来の 24 か月から 36 か月以内から、18 か月から 24 か月以内に改善させていく。なお、2022 年 11 月期通期の業績予想は、SaaS ARR が前期末比 42%増から 46%増の 159.4 億円から 163.9 億円、売上高が前期比 35%増から 36%増の 210.7 億円から 213.3 億円を見込んでおり、第 4 四半期には 15.0 億円から 17.0 億円の広告宣伝投資を見込んでいることから、第 4 四半期の EBITDA は 18.5 億円の赤字から 13.5 億円の赤字を見込んでいる。



(下田 広輝)

参考銘柄

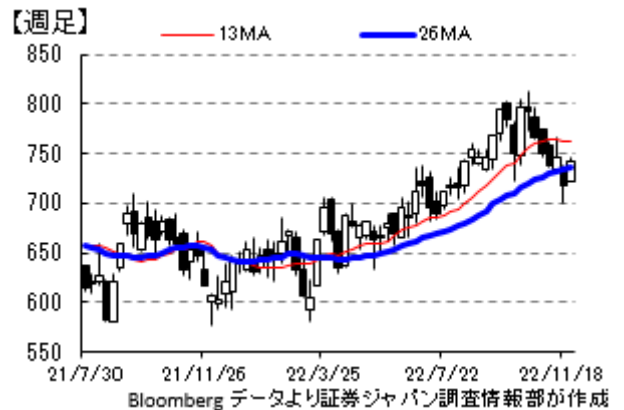
3289 東急不動産HD

通期営業利益の見通しを、期初の 900 億円から 950 億円に上方修正した。セグメント別営業利益予想では、管理運営を減額したものの、都市開発と不動産流通を増額してそれらをカバーする見込み。上期は分譲マンションの計上個数増加と仲介事業の好調などにより収益・利益は過去最高を記録、通期の見通しにおいてもその地合いは続くとした。併せて配当についても期初の通期 1 円増配予定から更に 1 円増配し、前年比 2 円増配の年 19 円とする予定を発表。下期の前提となる主要事業の環境認識として、「オフィス」では、

同社が主力とする渋谷エリアのオフィス空室率は他の千代田、中央、港、新宿区に比べて低い状態が続いており、当面はタイトな需給バランスが継続する見通しとしている。同地域では渋谷駅桜丘口地区、代官山町、神宮前 6 丁目地区など複数のプロジェクトも進行中である。今後は、小田急電鉄、東京地下鉄と共同で進める 2029 年竣工予定の「新宿駅西口地区開発計画」や赤坂の再開発も注目を集めよう。

「商業施設」では、郊外施設や都心の飲食を中心に回復が進み、物販店舗では電子商取引（EC）への代替や、体験型消費や共感型消費に対応するテナントの誘致も進める考え。「分譲マンション」では、低金利や先高観などから、金利や建設費の動向には注意が必要なものの、取得意欲が継続すると想定。「再生可能エネルギー施設」では、電力価格高騰に伴い、PPA モデルなどで新たな需要の顕在化を見込む。「ホテル」では、国内需要や規制緩和によるインバウンド需要の回復が鮮明になるほか、会員権やコンドミニアムホテルの販売は好調を継続するとしている。「不動産流通」では、円安による海外勢のマーケット参入の動きがみられるという。今年度の投資計画は実施済みのものを含め、設備投資に 800 億円、販売用土地建物（分譲マンションを除く国内事業）に 2000 億円、販売用土地（国内分譲マンション）に 300 億円、エクイティ投資に 150 億円、海外投資に 300 億円をそれぞれ予定。

中期経営計画 2025 では、最終年度の目標として営業利益 1200 億円、ROE9%、EPS90 円以上、EBITDA10 倍以下の達成を目指す。



[IR 情報](#)

3038 神戸物産

FC 展開する「業務スーパー」の店舗数が先月末に 1000 店に到達。手薄であった関東や九州で出店が加速し、10 月の店舗純増数は 20 店、前年同期比では 57 店純増となった。好採算の PB 商品の割合が 35%近くに上昇して収益性が高まったことから、店舗当たり 5 万人以下でも経営が成立するケースが増えており、今後は年間 25~30 店舗の純増ペースで 10 年で 1200~1300 店舗に増やすことを目標としている。10 月の個別売上高は前年比 15%増の 388 億円と上伸した。

[月次情報](#)



[業務スーパー](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

11月28日(月)

特になし

11月29日(火)

10月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)

10月商業動態統計(8:50、経産省)

11月30日(水)

10月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

10月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

上場 ウェルプレイド・ライゼスト<9565>東証グロース

12月1日(木)

7~9月期法人企業統計調査(8:50、財務省)

11月消費動向調査(14:00、内閣府)

11月新車販売(14:00、自販連)

上場 サイフューズ<4892>東証グロース

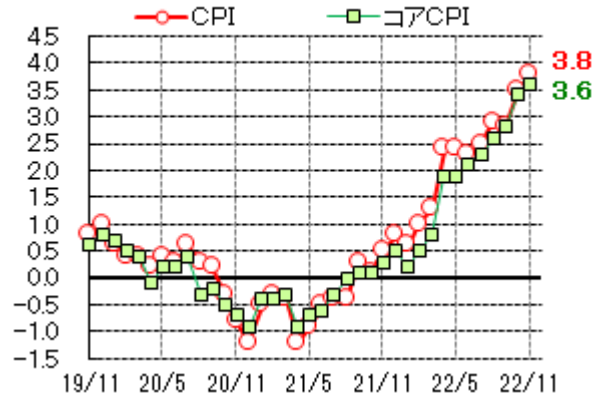
12月2日(金)

11月マネタリーベース(8:50、日銀)

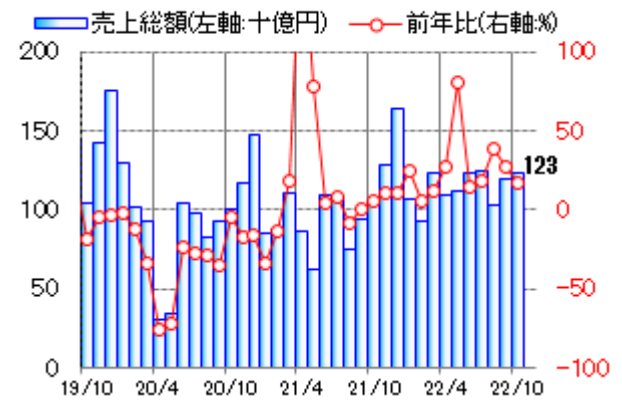
<国内決算> 特になし

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

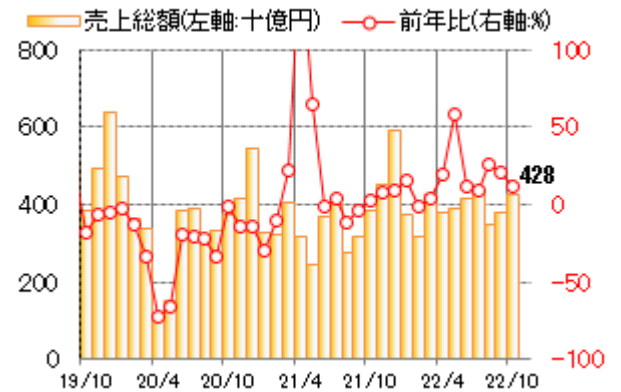
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



東京地区百貨店売上高



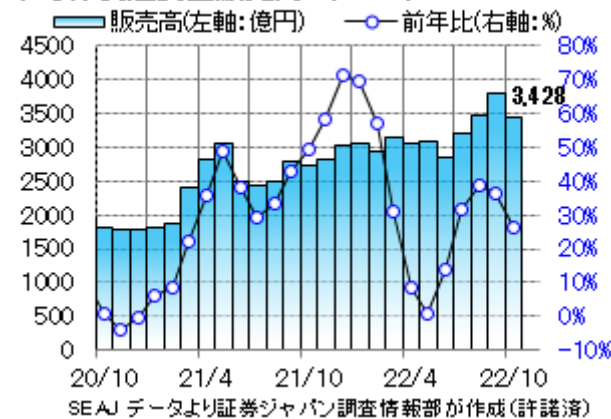
全国百貨店売上高



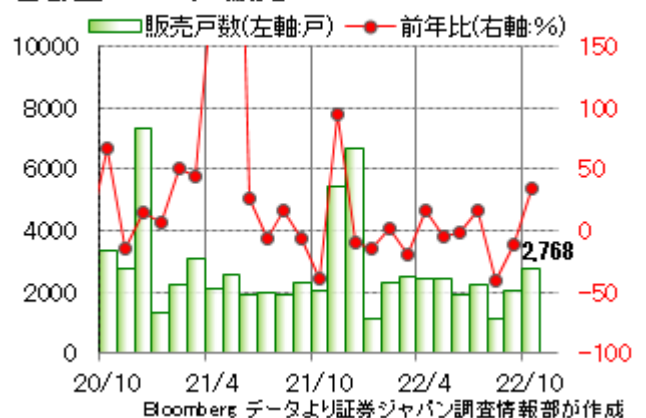
項目	前年比	前回より
10月 首都圏マンション発売	+34.7%	↑
11月 製造業PMI 速報	49.4	↓
11月 非製造業PMI 速報	50.5	↓
10月 東京地区百貨店売上	+17.0%	↓
10月 全国百貨店売上	+11.4%	↓
11月 東京CPI 前年比	+3.8%	↑
11月 東京CPIコア 前年比	+3.6%	↑
10月 半導体製造装置販売	+26.1%	↓
10月 企業向けサービス価格	+1.8%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

半導体製造装置販売高 (SEAJ)



首都圏マンション販売



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

- 11月28日(月) 特になし
 11月29日(火)
 独 11月消費者物価
 米 9月S&Pケースシラー住宅価格
 米 11月消費者景気信頼感
 11月30日(水)
 中 11月製造業PMI
 欧 11月ユーロ圏消費者物価
 独 11月雇用統計
 米 11月シカゴ景況指数
 米 ページュブック
 休場 フィリピン(ボニファシオの日)
 12月1日(木)
 中 11月財新・製造業PMI
 欧 10月ユーロ圏失業率
 米 7~9月期GDP改定値
 米 10月個人消費支出(PCE)・物価
 米 10月建設支出
 米 11月ISM製造業PMI
 米 11月新車販売
 12月2日(金)
 米 11月雇用統計
 12月4日(日)
 OPECプラス閣僚級会合

<海外決算>

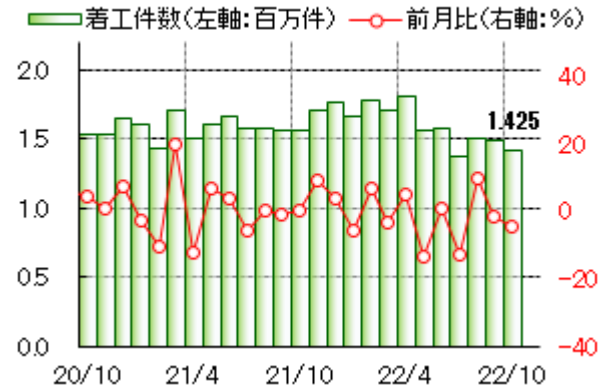
- 11月29日(火)
 ワークデイ、インテュイット
 11月30日(水)
 オクタ、スノフレイク、セールスフォース、エヌシーノ、スプラック
 12月1日(木)
 ゼットスケラー、アンバレラ

	前回より
米 10月 住宅着工件数 前月比	-4.2% ↑
米 10月 景気先行指数 前月比	-0.8% ↓
米 10月 中古住宅販売 前月比	-5.9% ↓
米 10月 シカゴ連銀全米活動指数	-0.05 ↓
米 11月 製造業PMI マークイット 速報	47.6 ↓
米 11月 非製造業PMI マークイット 速報	46.1 ↓
米 10月 新築住宅販売 前月比	+7.5% ↑
米 10月 耐久財受注 前月比 速報	+0.5% ↑
欧 11月 製造業PMI マークイット 速報	47.3 ↑
欧 11月 非製造業PMI マークイット 速報	48.6 -
英 11月 製造業PMI マークイット 速報	46.2 -
英 11月 非製造業PMI マークイット 速報	48.8 -
英 10月 小売売上高 前年比	-6.1% ↑
独 11月 製造業PMI マークイット 速報	46.7 ↑
独 11月 非製造業PMI マークイット 速報	46.4 ↓
独 11月 IFO企業景況感指数	86.3 ↑
独 11月 IFO期待指数	80.0 ↑

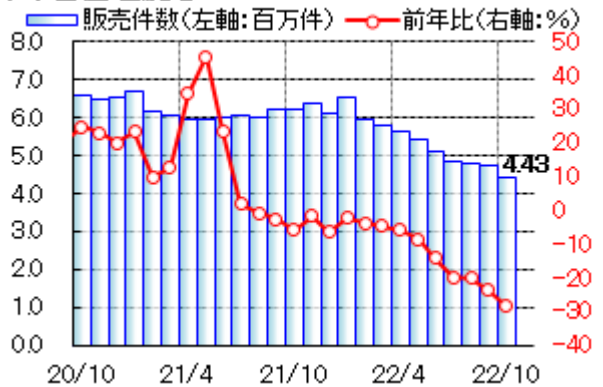
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確認とある場合は直近の速報値との比較です。
 発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

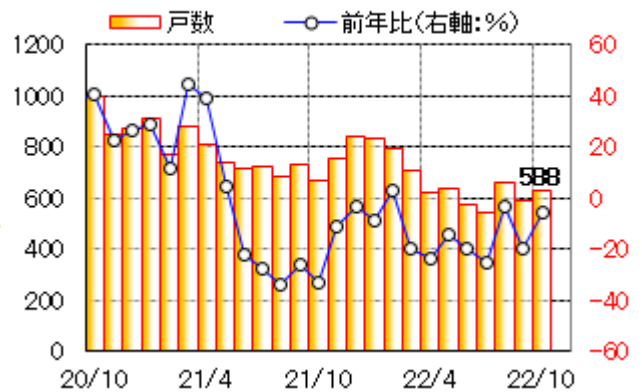
米住宅着工



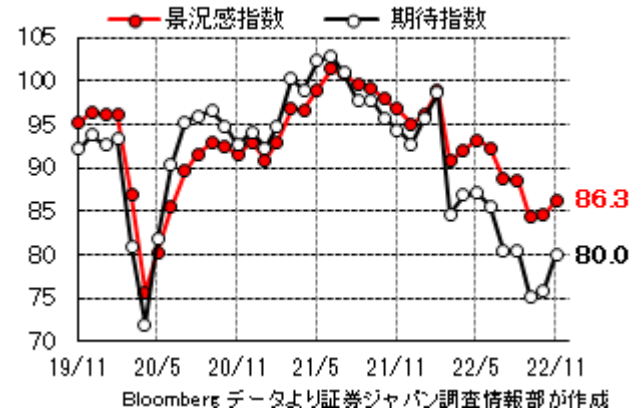
米中古住宅販売



米新築住宅販売(左軸、千戸)



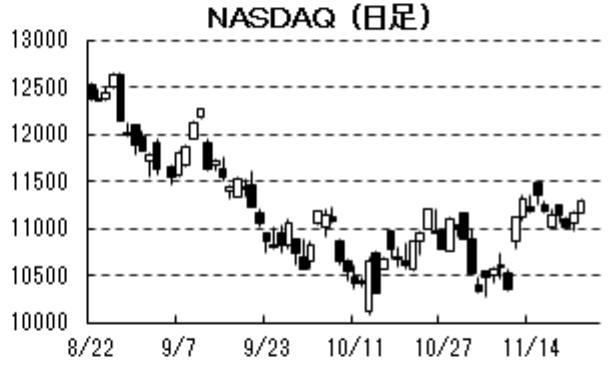
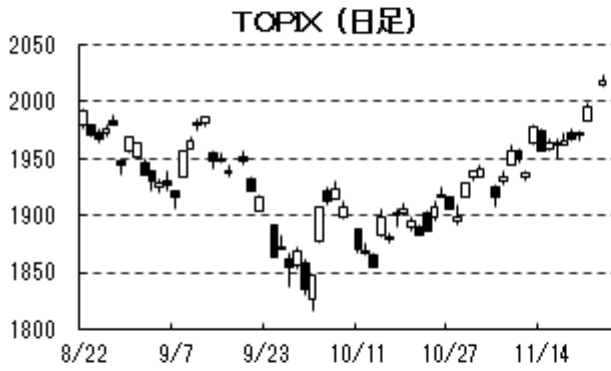
独IFO景況感指数



(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

11/25 16:26 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年11月25日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年11月25日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。